

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) <b>【1日 Daily Star 紙】</b> 今年度当初10か月間(2016年7月～2017年4月)の個人向け国債の販売額は4,209億タカに達し、年間目標額である1,961億タカを大きく上回った。これは銀行の貯蓄金利が5%前後に低迷する中、同国債の利回りは11.52%と、倍以上の高い水準であることが要因。</p> <p>(2) <b>【5日 Daily Star 紙】</b> 太陽光灌漑の取り組みが広がっている。インフラ開発公社(IDCOL)は現在までに613基を導入した他、今年中に400～500基を新たに導入するとしている。従来、ディーゼル・ポンプが使用されていたが、4bigha(1 bigha=1,337.8 m<sup>2</sup>)を耕作するのに6,000タカのディーゼル費用が掛かっていた。一方、太陽光灌漑の導入後は、これを5,000タカに抑えることが可能。</p> <p>(3) <b>【9日 Financial Express 紙】</b> 食品加工大手のPRAN社は、マンゴーの集荷・加工事業に乗り出す考えを明らかにした。同社は、今年は6万トンのマンゴーを集荷し、この内、1.5万トンは契約農家から買い上げる予定。集荷されたマンゴーはジュースやお菓子などに加工されるとのこと。</p> <p>(4) <b>【9日 Financial Express 紙】</b> バングラデシュ認定評議会(Bangladesh Accreditation Board: BAB)とダッカ商工会議所(Dhaka Chambers of Commerce and Industry: DCCI)は、World Accreditation Day 2017にちなみセミナーを開催。この中で、専門家は建設資材に関する検査ラボや検査企業の能力向上の必要性を強調した。</p> <p>(5) <b>【12日 Daily Star 紙】</b> 8日、IMFは4条協議の結果を公表した。この中で、バングラデシュ経済のリスク要因として、来年度に予定されている総選挙とそれに伴う治安悪化が投資を減退させる恐れがある他、イギリスのEU離脱に伴うEU経済の減速が輸出の減少に繋がるリスクを指摘。</p> <p>(6) <b>【14日 Daily Star 紙】</b> 今年度当初10か月間(2016年7月～2017年4月)の経常収支は18億ドルの赤字となった。尚、前年度(同期間)は35.3億ドルの黒字だった。中央銀行関係者は、これは輸入が高い伸び率を示す一方で、輸出及び海外送金流入額の伸びが低調だったことが原因との見方を示した。</p> <p>(7) <b>【15日 Daily Star 紙】</b> タカの対ドル為替レートは、2017年6月に80.6タカとなり、1月の78.7タカから6か月間で2.41%下落した。中央銀行の関係者は、これは海外送金額の低迷と輸出の伸び悩みが原因との見方を示した。</p>
-----------------------	---

	<p>(8) <b>【16日 Daily Star 紙】</b>  ダッカ市内のレストランでは、ラマダン期間中のイフタールを楽しむ人々で賑わっている。特に 18 歳～25 歳の若者グループは、普段は夜間に出歩くことは容易でないこともあり、この期間中は深夜まで楽しむ姿が散見される。あるレストラン経営者は、このようにレストランでイフタールを楽しむ客は、2010 年より増加傾向にあると述べた。</p> <p>(9) <b>【18日 Daily Star 紙】</b>  長距離バスのチケットのおよそ半数は、インターネットで購入可能である。毎年イードの時期には、帰省の為に長距離バスのチケットを求める人々の長蛇の列ができるが、これにより気軽にチケットを購入できそうだ。尚、長距離バスのチケットは、一日平均 20 万チケットが販売されている。</p> <p>(10) <b>【20日 Daily Star 紙】</b>  ラマダン期間中の悪天候と交通渋滞が、イード商戦の e-commerce 利用者数を押し上げている。業界関係者は、通常 e-commerce を通じた取引数は一日当たり平均 15,000 件ほどであるが、イード商戦では 21,000 件まで増加すると述べた。</p> <p>(11) <b>【22日 Daily Star 紙】</b>  2016 年の携帯電話の加入者一人当たり平均利用額は、データ通信量の増加を背景に上昇している。Grameenphone 社では前年比 4.52%増の 162 タカに上った他、Robi 社では同 0.7%増の 144 タカ、Banglalink 社では同 7.5%増の 129 タカに達した。</p>
<p>財政  税制</p>	<p>(1) <b>【2日 Daily Star 紙及び Financial Express 紙】</b>  1 日、Muhith 財務大臣は、来年度予算（2017/18 年度）を国会に上程した。予算総額は 4 兆 26 億タカに達し、今年度の修正予算額（3 兆 1,717 億タカ）より大幅に積み増しされた。また歳入額は 2 兆 8,799 億タカを予定。  更に同予算案では従来、複数の税率に分かれていた付加価値税を、15%に統一することも謳われている。中小・零細事業向けに適用除外の規定も設けられているものの、この改定により物価や貧困層への影響を懸念する声も上がっている。</p> <p>(2) <b>【3日 Daily Star 紙】</b>  2 日、Muhith 財務大臣は「今般予算における付加価値税の改正により、物価水準は上昇しない他、中小企業の多くは例外規定の対象に入る」との見方を示した。また Kamal 計画大臣は「現在の付加価値税では 536 品目が適用除外となっているが、今般の改正により、その範囲が 1,043 品目まで拡大される」と述べた。</p> <p>(3) <b>【4日 Daily Star 紙】</b>  今般の予算により減価償却率に変更になったことから、輸入中古車の価格が上昇することが予想される。例えば、日本から 4～5 年落ちの</p>

	<p>中古車を輸入した場合、現在までは 45%の減価償却が認められていたが、今後は40%のみとなる。</p> <p>(4) 【7日 Daily Star 紙】 今年度 11 か月間 (2016 年 7 月～2017 年 5 月) の開発予算の執行額は 7,720 億タカで、その執行率は 65%であった。これは前年度の 61.85%を上回っているものの、計画省の関係者は「開発予算の執行機関が残り 1 か月で全ての予算を執行できないことは確実だ」と述べた。</p> <p>(5) 【19日 Daily Star 紙】 2017 年 4 月の月間歳入額は 1,616 億タカに達し、前年同月比で 16%増加した。また今年度当初 10 か月間 (2016 年 7 月～2017 年 4 月) の歳入額も、前年同期比 20%の増加を記録。専門家は、これは国内市場の旺盛な消費に基づく輸入(関税)の増加が要因との見方を示した。</p> <p>(6) 【21日 Daily Star 紙】 世界銀行は、来年度予算に盛り込まれた付加価値税の改訂は、経済成長と歳入増加に資するだろうとの見解を明らかにした。Qimiao Fan 世界銀行カントリーディレクターは、「付加価値税の新しい体系は、裁量が入る余地が少なく透明性が確保されており、投資友好的であると固く信じる」と述べた。</p> <p>(7) 【30日 Daily Star 紙】 29日、国会は来年度予算 (4兆26億タカ) を可決した。Muhith 財務大臣は、「本予算は 2021 年までに中所得国、2041 年までに先進国入りする為の布石であり、予算規模が大きくなるのは当然だ」と強調した。</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 【6日 Daily Star 紙】 2017 年 4 月の平均貯蓄金利は 4.97%で、5%を下回った他、物価上昇率よりも低い水準となった。一方、2017 年 3 月の貯蓄額は 12.21%増加しており、民間銀行関係者は「人々は安全に資金を保管できる場所として銀行を信頼している」と述べた。</p> <p>(2) 【7日 Daily Star 紙】 2016 年 12 月から 2017 年 4 月の民間セクター向け融資残高の伸び率は、16.2%と大きく伸長した。これは貸出金利の低下 (2016 年 4 月の 10.64%から 2017 年 4 月の 9.62%) と、消費者金融向け残高の増加 (14.16%) が要因と言われている。尚、2017 年 4 月末時点での民間セクター向け融資残高は、7兆4,920億タカに達している。</p> <p>(3) 【7日 Daily Star 紙】 主に貧困層が購入している下等米の価格が上昇している。2017 年 6 月の下等米の価格は、前年同月比 42%も上昇。これはハオール地区の洪水により 100 万トンを超える稲作が被害を受けたことが要因。</p> <p>(4) 【21日 Financial Express 紙】 イード商戦におけるカード決済が増加している。バングラデシュ銀行</p>

	<p>の統計では、カード保有者は2017年4月時点で1,132万人（クレジットカード：90万人、デビットカード：1,041万人）に達する中、インド商戦では他の時期よりカードの利用額が2～3倍に増加する。</p> <p>(5) 【30日 Daily Star 紙】 2016年のバングラデシュ人によるスイス銀行への預入額は、前年比20.18%増の557億タカに達した。同預入額は、2014年は428億タカ、2015年は442億タカであり増加傾向にある。Muhith財務大臣も6月6日に、このような資金流出に関する懸念を表明していた。</p>
投資	<p>(1) 【9日 Daily Star 紙】 2016年のバングラデシュへの外国投資流入額は、バングラデシュ政府の数々の施策にもかかわらず23.3億ドルで、前年比で僅か4.4%の増加にとどまった。これは国連が発表した「World Investment Report 2017」により明らかになった。更にバングラデシュの外国投資流入額は南アジア全体の内4%ほどしかなく、インド（81%）とは大きな差が見られた。</p> <p>(2) 【15日 Daily Star 紙】 韓国のサムソン電子は、バングラデシュに2つの家電製造工場を建設することを明らかにした。現地企業の Transom Group 及び Fair Electronics 社と合弁を組み、LEDテレビ、冷蔵庫、エアコンや電子レンジ等を製造する予定。</p> <p>(3) 【22日 Daily Star 紙】 バングラデシュ初の縫製企業である Noman Group は、130億タカを掛けて新工場を建設する考えを明らかにした。同工場では、ニットウェア向けに一日当たり124トンの糸が製造される予定。これにより2,500名の新規雇用が見込まれる。</p>
貿易	<p>(1) 【8日 Daily Star 紙】 今年度当初11か月間（2016年7月～2017年5月）の輸出額は318億ドルとなり、前年同月比3.67%の増加に留まった。この増加率は過去10年間で、ラナプラザ事故が発生した2014/15年度に次いで2番目に低い水準。</p> <p>(2) 【13日 Daily Star 紙】 今年度当初11か月間（2016年7月～2017年5月）の野菜の輸出額は、前年同期比16.81%減の7,690万ドルに留まった。この背景につき業界関係者は、「特にEU向けの輸出に対し農業振興局がEUの食品基準を満たしていない野菜の輸出を自主規制をした為だ」と述べた。</p> <p>(3) 【14日 Daily Star 紙】 2017/18年度における木綿の輸入量は、710万bale（1bale =218kg）に達する見込み。天然繊維に対する需要が増加する中、国内産では需要の3%しか賅えておらず、木綿の輸入額は30億ドルを超える。</p>

	<p>(4) <b>【20日 Daily Star 紙】</b>  今年度当初 10 か月間（2016 年 7 月～2017 年 4 月）の対米輸出額は 48.2 億ドルで、前年同期比で 4.93%下落した。専門家は、「バングラデシュの縫製品は価格競争力に乏しく、アメリカの販売業者は安価な中国製やベトナム製を好んでいる」と述べた。</p> <p>(5) <b>【30日 Daily Star 紙】</b>  バングラデシュにおける今年度の小麦輸入量は史上最高水準に達した他、今後は世界有数の小麦輸入国になるだろう。2017 年 6 月中旬時点の小麦輸入量は 540 万トンに達し、今年度の輸入量は最終的に 600 万トンに達すると見られている。またアメリカ農務省は、来年度（2017/18 年度）のバングラデシュにおける小麦輸入量は 680 万トンと見込んでおり、これは世界第 5 位の輸入量となる。</p>
<p>雇用問題  海外出稼ぎ  社会保障</p>	<p>(1) <b>【5日 Daily Star 紙】</b>  2017 年 5 月の海外送金受取額は、前年同月比 14.18%減の 110 億ドルに留まった。ラマダンの開始を前に、単月での海外送金受取額としては今年度の中で最も高かったものの、受取額の低迷は続いている状態。</p> <p>(2) <b>【11日 Daily Star 紙】</b>  カタールと湾岸諸国が断交したことは、（カタールにおける）バングラデシュ人出稼ぎ労働者にも影響を与えそうだ。バングラデシュ国際出稼ぎ労働者派遣協会（Bangladesh Association of International Recruitment Agencies : BRIRA）は、「かかる危機が長引けば、カタールにおける新規プロジェクトは開始されず、バングラデシュ人出稼ぎ労働者の新規派遣にも影響が出る恐れがある。」と述べた。</p> <p>(3) <b>【23日 Daily Star 紙】</b>  バングラデシュは、世界で最も労働環境の悪い国の一つに位置付けられた。国際労働組合総連合（International Trade Union Confederation : ITUC）は「ITUC Global Rights Index 2017」と題した報告書を発表。この中でバングラデシュは下位から 2 番目の「労働者の権利が確保されていない国」に位置付けられた。このカテゴリーにはカタール、UAE、エジプト、フィリピン、韓国などの国が含まれている。</p>
<p>社会</p>	<p>(1) <b>【13日 Daily Star 紙】</b>  昨日の大雨により、ダッカやチッタゴンなどの都市部では道路が冠水し、通勤する人々に大きな影響を与えた。気象庁によれば、ダッカ市では昨日の午前 6 時からの 12 時間で 112mm の雨が降った他、チッタゴン市でも午前 9 時から 24 時間の降雨量が 151mm を記録した。この大雨により道路が冠水し、特に通勤帰りの数千人が立ち往生を余儀なくされた。</p>

	<p>(2) 【14日 Daily Star 紙】  13日、チッタゴン丘陵地では折からの集中豪雨により大規模な土砂崩れが発生。少なくとも130名以上の犠牲者が出たと見られている。消息筋によれば、悪天候と二次災害の危険性により救援活動は難航しており、被害者の数は更に増加することが予想される由。チッタゴン丘陵地では昨日の朝から24時間で300mm以上の雨が降った。</p> <p>(3) 【25日 Daily Star 紙】  2016年の(15歳以上の)成人識字率は、前年の64.6%から大幅に上昇し72.3%に達した。専門家は、「過去10年間で初等教育への入学者及び卒業者は増加した。このような初等教育の広がりが、識字率の上昇に結びついた」との見方を示した。</p>
--	---

(丁)